

春日井市の現状と課題(現行プランの総括)

目次

1 【政策・方針決定過程への女性の参画】.....	1
(1) 審議会等委員及び町内会長等の女性割合.....	1
(2) 市職員(行政職)の女性管理職割合.....	1
2 【男性中心型の労働慣行】.....	1
(1) ファミリー・フレンドリー企業.....	2
(2) 仕事と家庭生活の調和.....	2
(3) 離職経験.....	4
3 【固定的な役割分担意識】.....	5
(1) 固定的な役割分担意識.....	5
(2) 家事・育児の協力.....	5
(3) 男女間の認識の差.....	6
4 【ジェンダーの視点からの防災の取組】.....	7
(1) ジェンダーの視点を取り入れた避難所運営.....	8
5 【女性に対する暴力】.....	8
(1) DV 被害の経験.....	9
6 【多様な選択を可能にする教育の充実】.....	9
(1) 教育の機会の平等.....	10
(2) リーダーや管理職への意欲.....	10
7 【性的少数者(LGBT)への理解】.....	11
(1) LGBT の理解.....	12
(2) 生活しづらさの理由.....	12

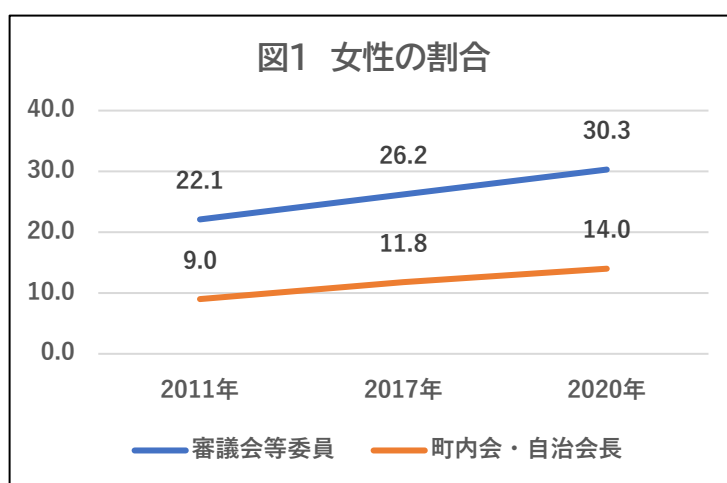
1 【政策・方針決定過程への女性の参画】

数値目標	実績値		目標値	状況
	2011年	2020年		
審議会等委員への女性の登用率	22.1%	30.3%	30.0%	達成
町内会・自治会長の女性の割合	9.0%	14.0%	15.0%	改善
市の管理職に占める女性の割合(一般行政職)	4.1%	8.8%	10.0%	改善

女性の参画が進んできましたが、十分ではありません

(1) 審議会等委員及び町内会長等の女性割合

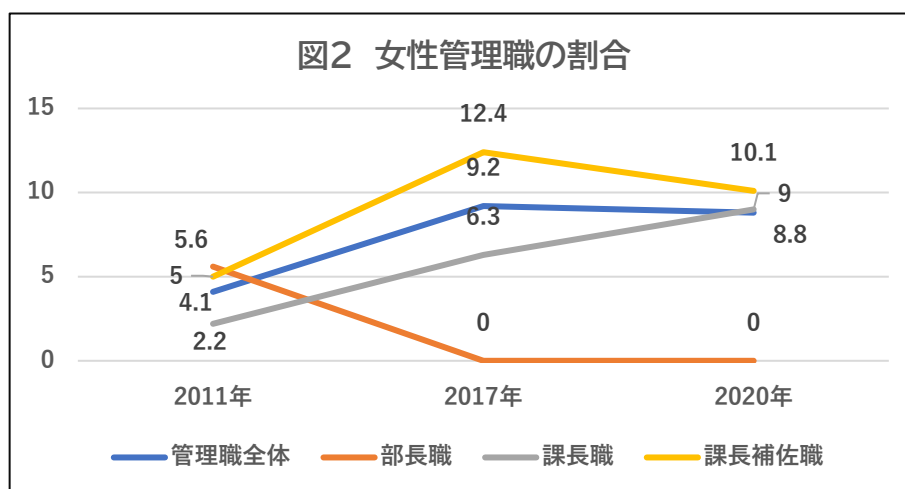
審議会等の委員に占める女性の割合は目標を達成し、町内会長等に占める女性の割合は上昇してきたものの、審議会等委員で約3割、町内会長等で2割弱にとっており、さらなる参画への推進が必要です。



出典：春日井市

(2) 市職員(行政職)の女性管理職割合

春日井市職員の行政職における女性管理職の割合は増加してきたものの、管理職全体に占める割合は依然として低く、部長職の女性職員はいません。女性管理職を増やし、また部長職に登用していくためには、管理職を見据えた人材育成が求められます。



出典：春日井市

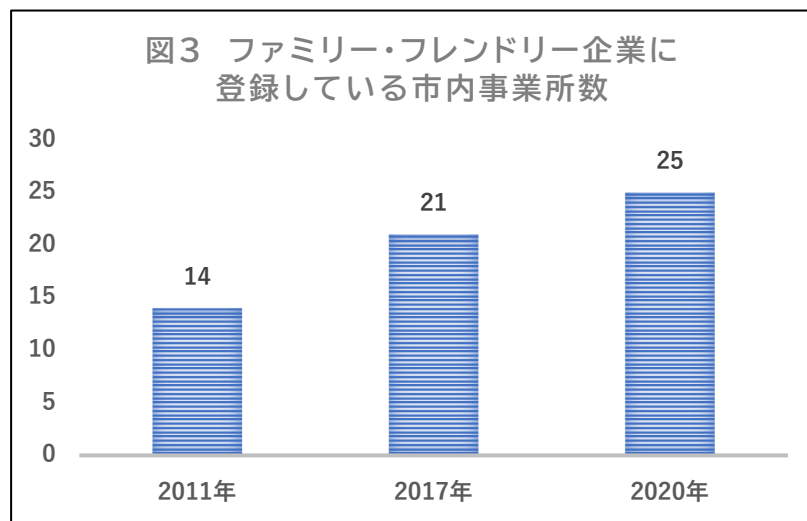
2【男性中心型の労働慣行】

数値目標	実績値		目標値	状況
	2011年	2020年		
ファミリー・フレンドリー企業に登録している市内事業所数	14社	25社	25社	達成
職場において男女平等であると感じている一般市民の割合	19.4%	16.7%	30.0%	後退

男女ともに個性と能力を発揮した職業生活・家庭生活を送ることができる環境づくりが必要です

(1)ファミリー・フレンドリー企業

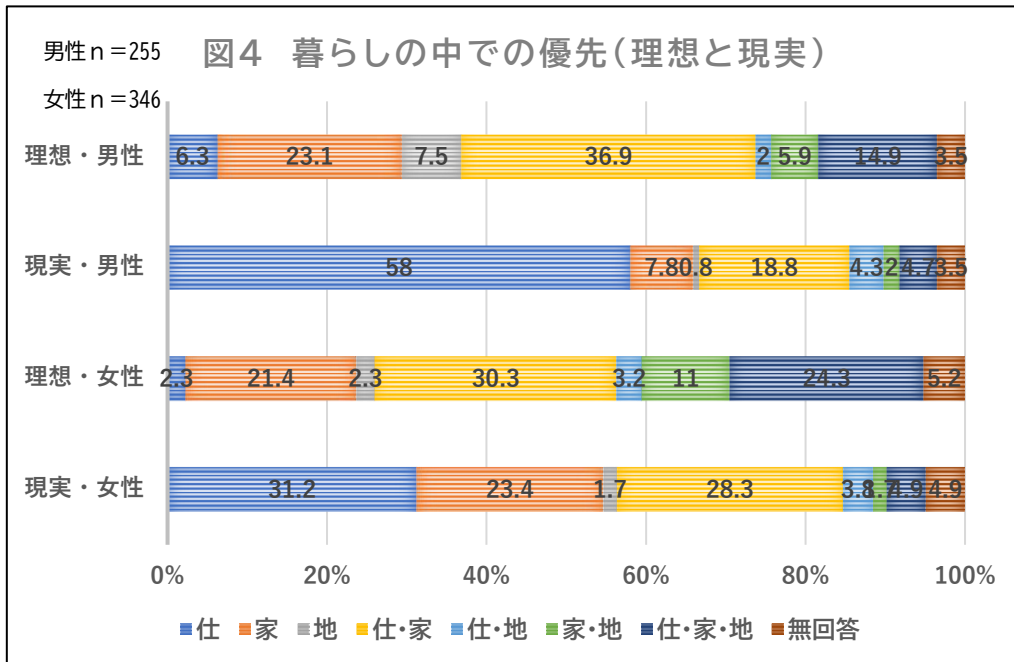
成果指標であるファミリー・フレンドリー企業の数はい目標数の25を達成し、企業によるワーク・ライフ・バランスの取り組みは徐々に進んできました。



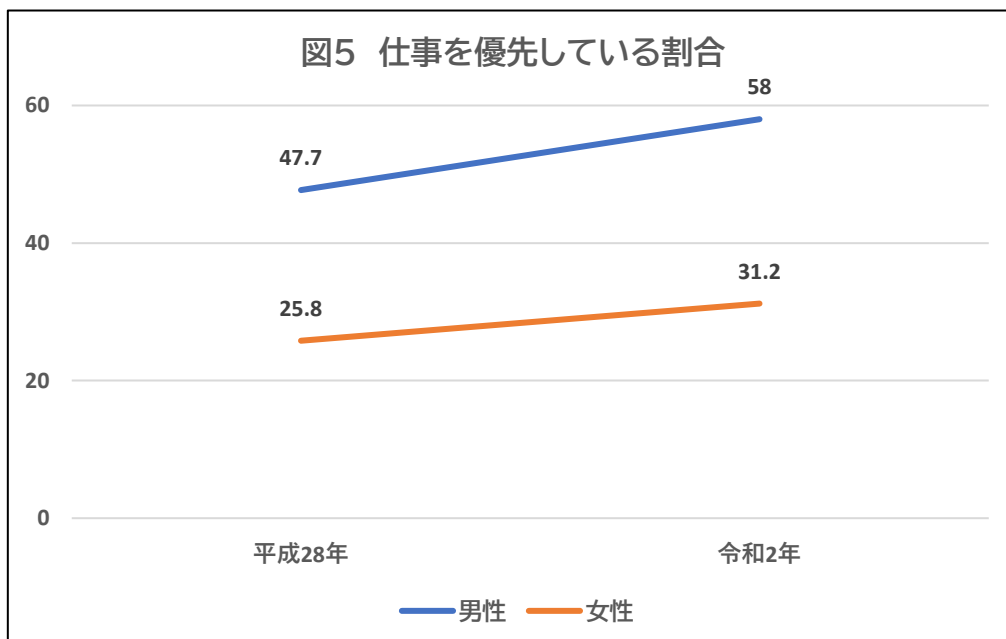
出典：春日井市

(2)仕事と家庭生活の調和

理想では男女ともに「仕事」と「家庭生活」を優先したいとする割合が最も高く、次いで「家庭生活を優先したい」割合が高いですが、現実では男性の約6割、女性の約3割が仕事を優先しています。また、前回調査と比較すると、仕事を優先している割合は男性で約10%、女性で約5%増加しました。男女ともに希望の生活を送ることができるよう、ワーク・ライフ・バランスの一層の推進が必要です。



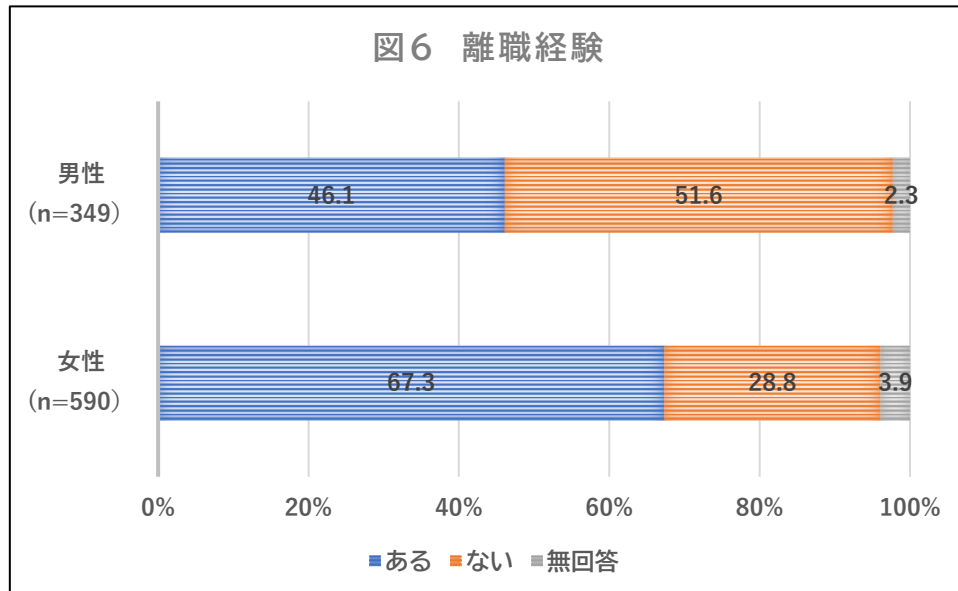
出典:市民意識調査



出典:市民意識調査

(3) 離職経験

離職経験のある割合は、男性が 46.1%、女性が67.3%と女性の方が高くなっています。女性の離職理由の上位は、出産・育児、結婚です。また、女性は約半数が非正規雇用者で、女性が不安定な立場で職業生活を送っていることがわかります。女性が安心して職業生活を送ることができる環境整備が必要です。



出典：市民意識調査

3 【固定的な役割分担意識】

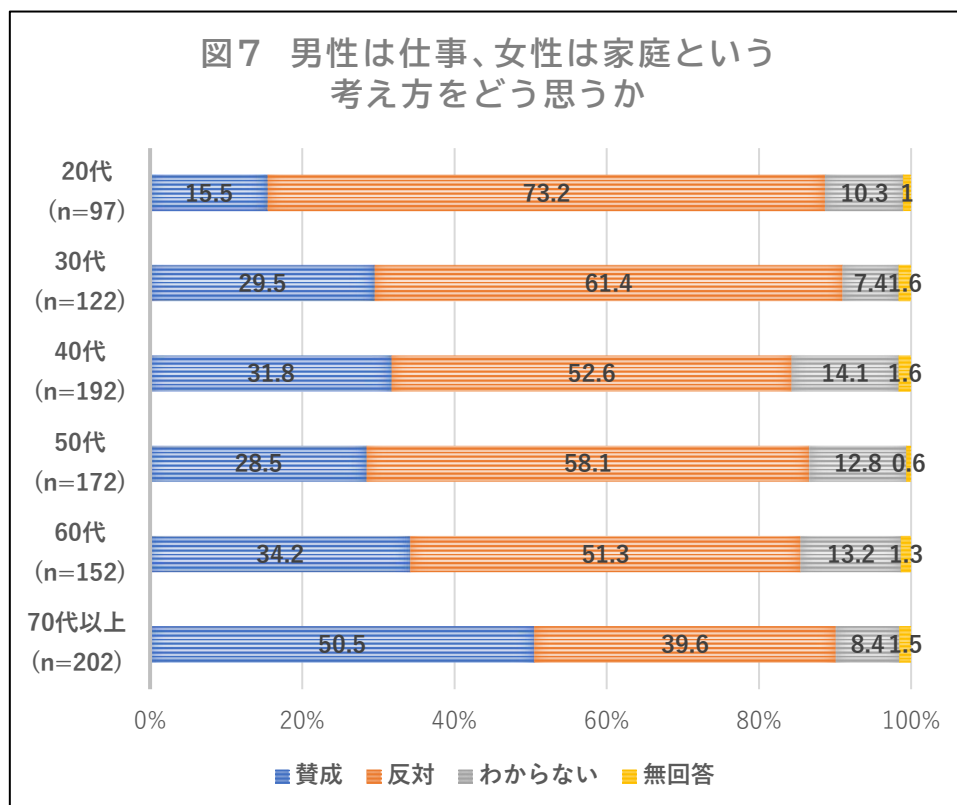
数値目標	実績値		目標値	状況
	2011年	2020年		
「男は仕事、女は家庭」という考え方に反対の一般市民の割合	49.0%	53.6%	70.0%	改善
家事等を夫婦とも同じくらい行っている一般市民の割合	【家事】 12.3%	【家事】 21.7%	【家事】 20.0% 【育児】 50.0% 【介護】 35.0%	【家事】 達成 【育児】 後退 【介護】 後退
	【育児】 37.6%	【育児】 33.4%		
	(42.3%)※1	(42.1%)※2		
	【介護】 26.4%	【介護】 23.0%		
(34%)※1	(39.5%)※2			
家庭生活において男女平等であると感じている一般市民の割合	32.9%	25.3%	40.0%	後退

※1は「無回答」、※2は「該当しない」と「無回答」の割合を抜いて計算した割合

固定的な役割分担意識は反対する割合が過去最高となりましたが、家庭における男女共同参画は進んでいません

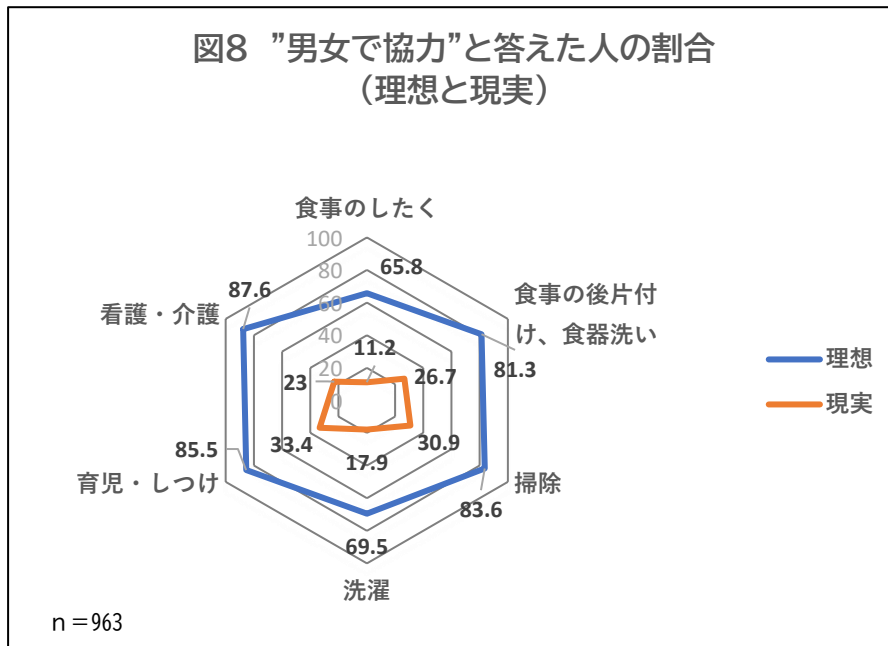
(1) 固定的な役割分担意識

「男性は仕事、女性は家庭」という考え方に反対する割合は53.6%で過去最高となりました。年代別見ると、20代、30代、50代と比べて40代、60代、70代以上の割合が低くなり、年代によって差が生じていることがわかります。

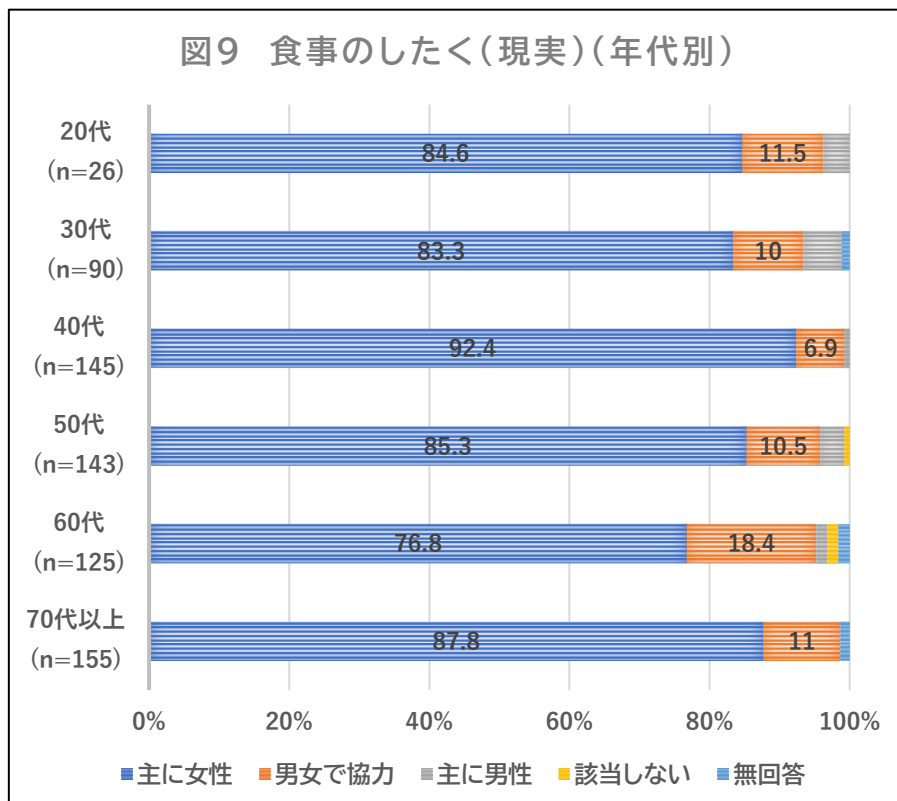


(2)家事・育児の協力

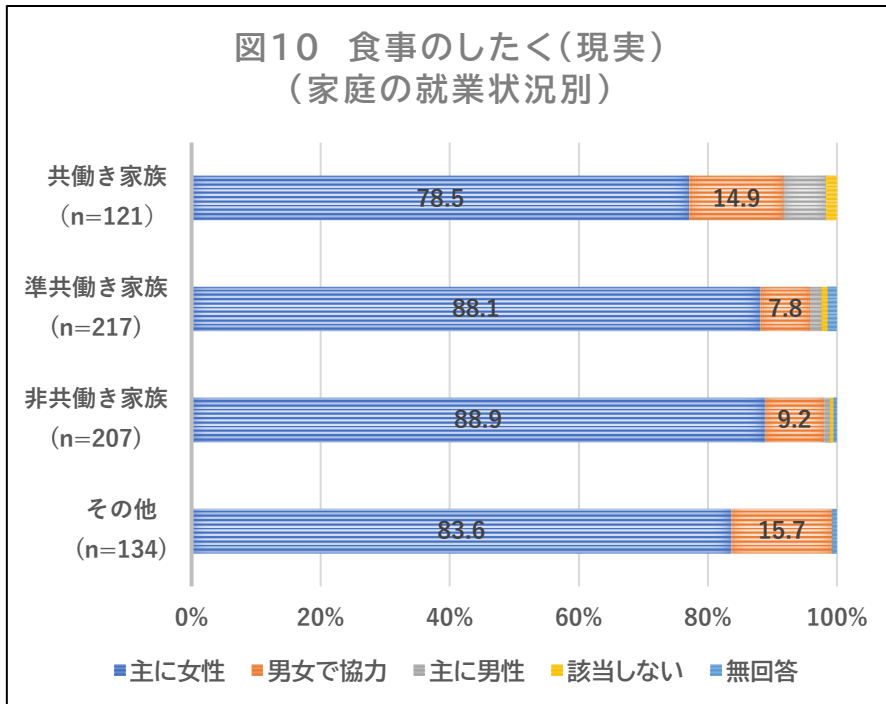
家事・育児等を「男女で協力」を理想とする割合が高いですが、現実には女性が大部分を負担しています。家事の中でも特に食事のしたくの負担が大きく、40代が最も大きくなっています。また、共働き家庭においても、食事のしたくは8割近くで主に女性が担っています。男女で協力している割合は、40代、50代と比べると60代、70代以上で増加する傾向がみられます。女性の家事負担を減らすためには、特に40代、50代への働きかけが必要です。



出典：市民意識調査



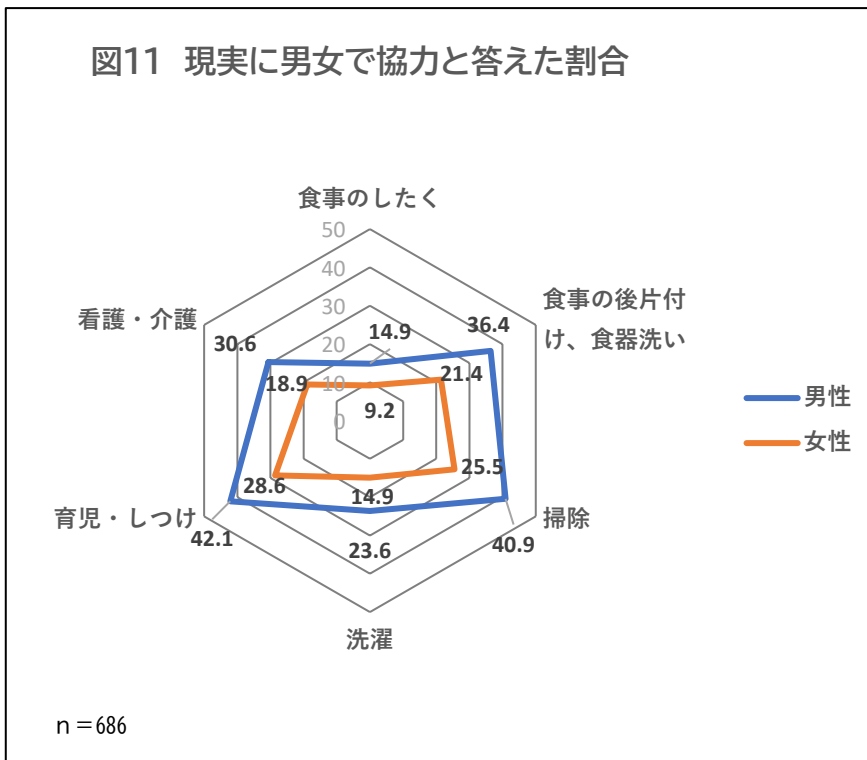
出典：市民意識調査



出典: 市民意識調査

(3) 男女間の認識の差

家事・育児等を「男女で協力」している割合は、男性の方が高くなっていますが、男女間では認識に差があり、女性の家事負担が軽減しない一因と考えられます。



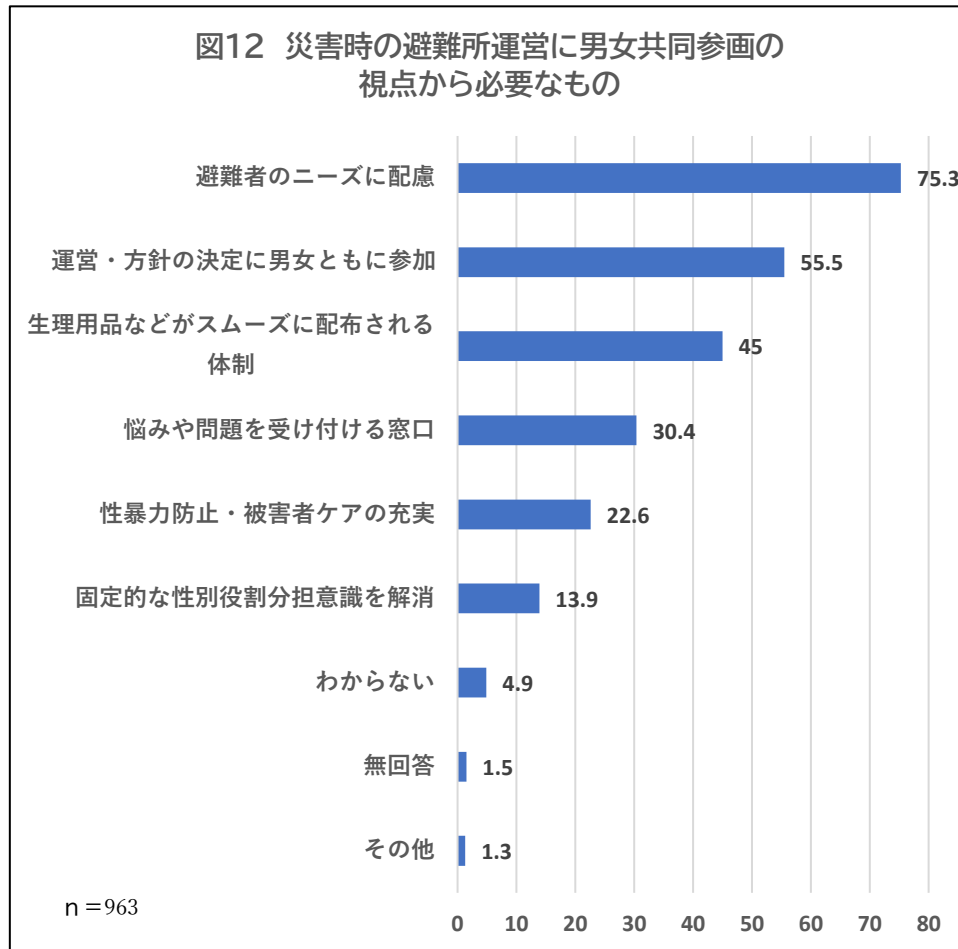
出典: 市民意識調査

4 【ジェンダーの視点からの防災の取組】

防災における政策・方針決定過程にはジェンダーの視点が必要です。

(1)ジェンダーの視点を取り入れた避難所運営

近年災害への取り組みに対する関心が高まる中、避難所運営において、避難者のニーズに配慮することが必要だとする割合が約75%であり、防災対策等に対してジェンダーの視点が求められています。



出典：市民意識調査

5 【女性に対する暴力】

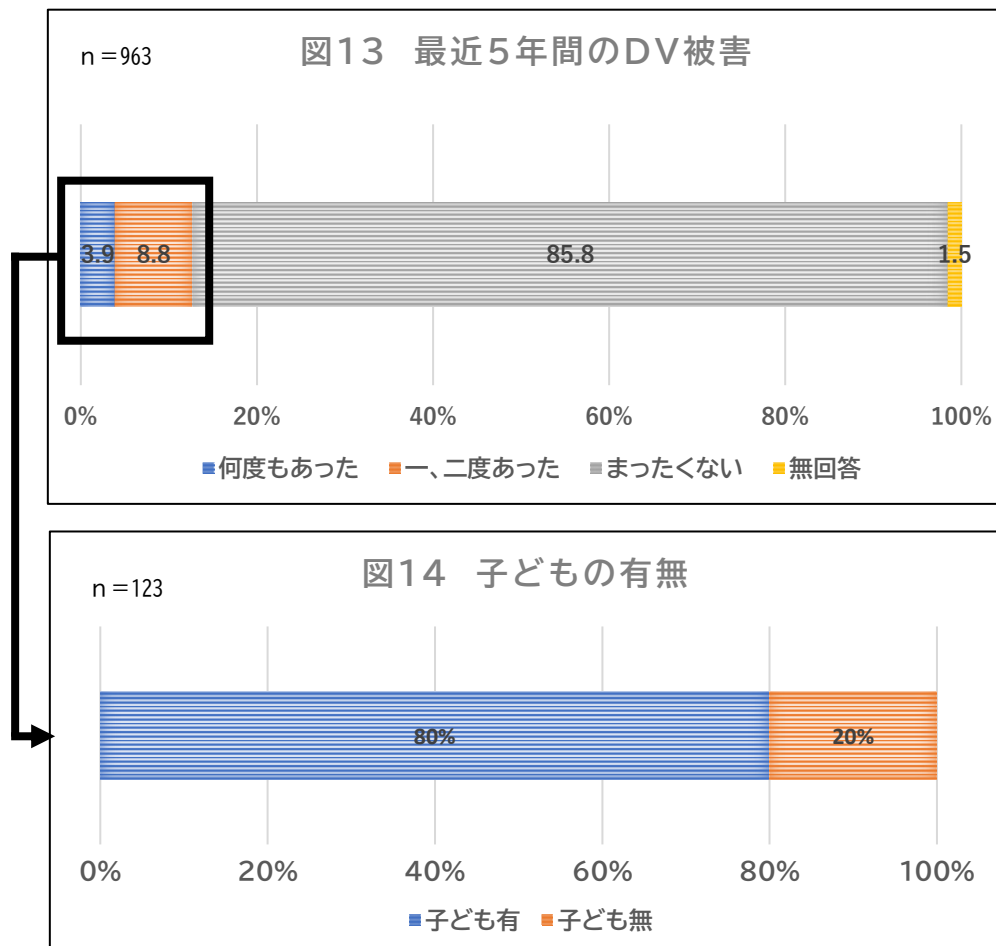
数値目標	実績値		目標値	状況
	2011年	2020年		
最近5年間に配偶者等から何らかの暴力を受けたことのある女性の割合	21.9%	16.3%	10%	改善
DV相談窓口を知っている一般市民の割合	25.7%	30.4%	40.0%	改善

女性に対する暴力は依然として深刻です

(1)DV 被害の経験

約8人に1人がDV被害経験者で、男性より女性が多くなっています。

被害者のうち8割近くに子どもがいることから、子どもの面前でのDVによる心理的虐待の子どもへの影響が危惧されます。



出典：市民意識調査

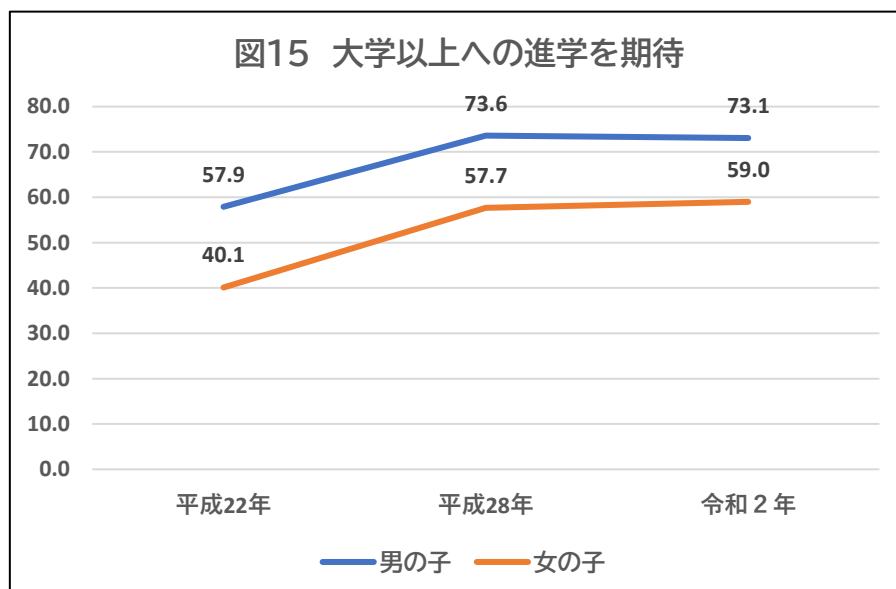
6 【多様な選択を可能にする教育の充実】

数値目標	実績値		目標値	状況
	2011年	2020年		
学校教育の場で男女平等であると感じている一般市民の割合	57.8%	52.0%	70.0%	後退

性別に関わらず子どもの希望や能力を重視する教育が必要です

(1)教育の機会の平等

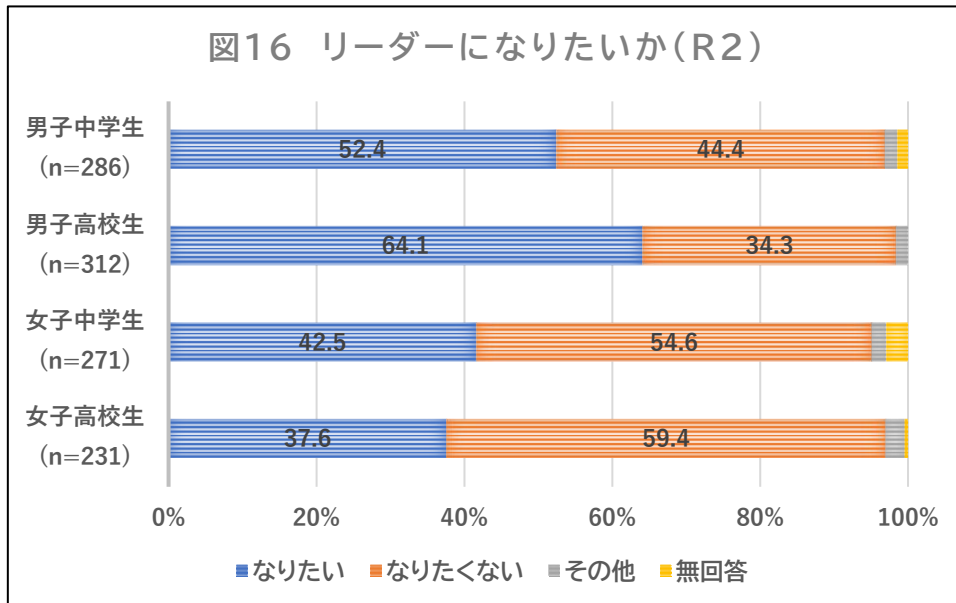
「女の子」に大学まで進学することを期待する割合が年々上昇し、依然として男女差があるものの、差は小さくなってきました。



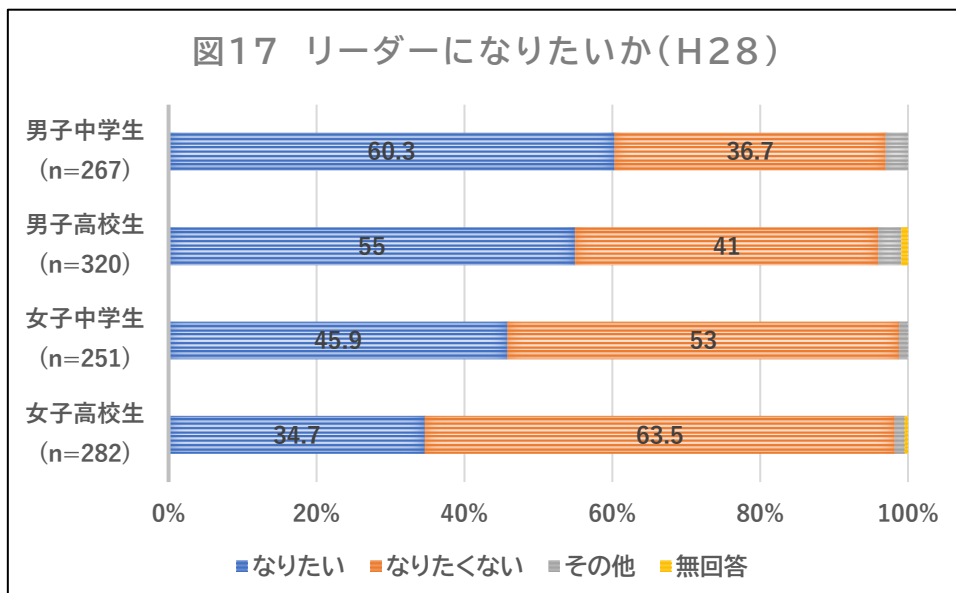
出典：市民意識調査

(2)リーダーや管理職への意欲

リーダーや管理職になりたいと思う割合を男女で比較すると、中学生、高校生ともに女子よりも男子が高くなりました。前回調査の結果も同様の傾向です。なりたい理由で最も多かったのは、男子は「高い給料をもらえそうだから」、女子は「仕事にやりがいがありそうだから」でした。なりたくない理由を男女で比較すると、「自分の能力が十分ではないと思うから」が中高生ともに男子より女子が多くなっています。将来に対する認識には男女差が生じていることがわかり、男女ともに多様な選択ができるような教育が必要です。



出典：市民意識調査



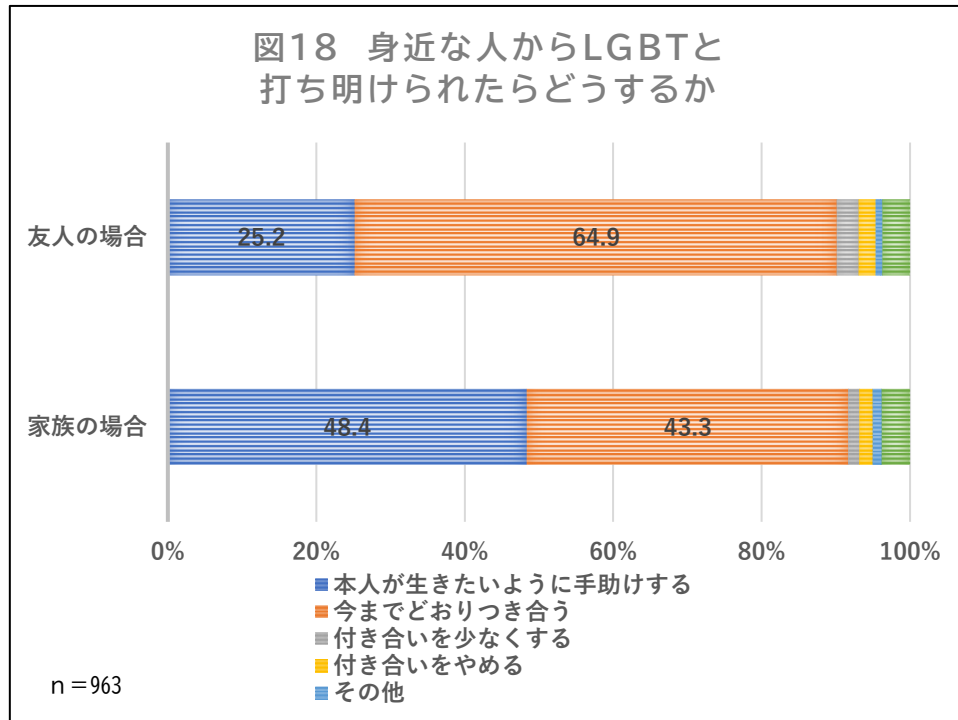
出典：市民意識調査

7 【性的少数者(LGBT)への理解】

性的少数者(LGBT)が生活しづらい社会になっています

(1)LGBT の理解

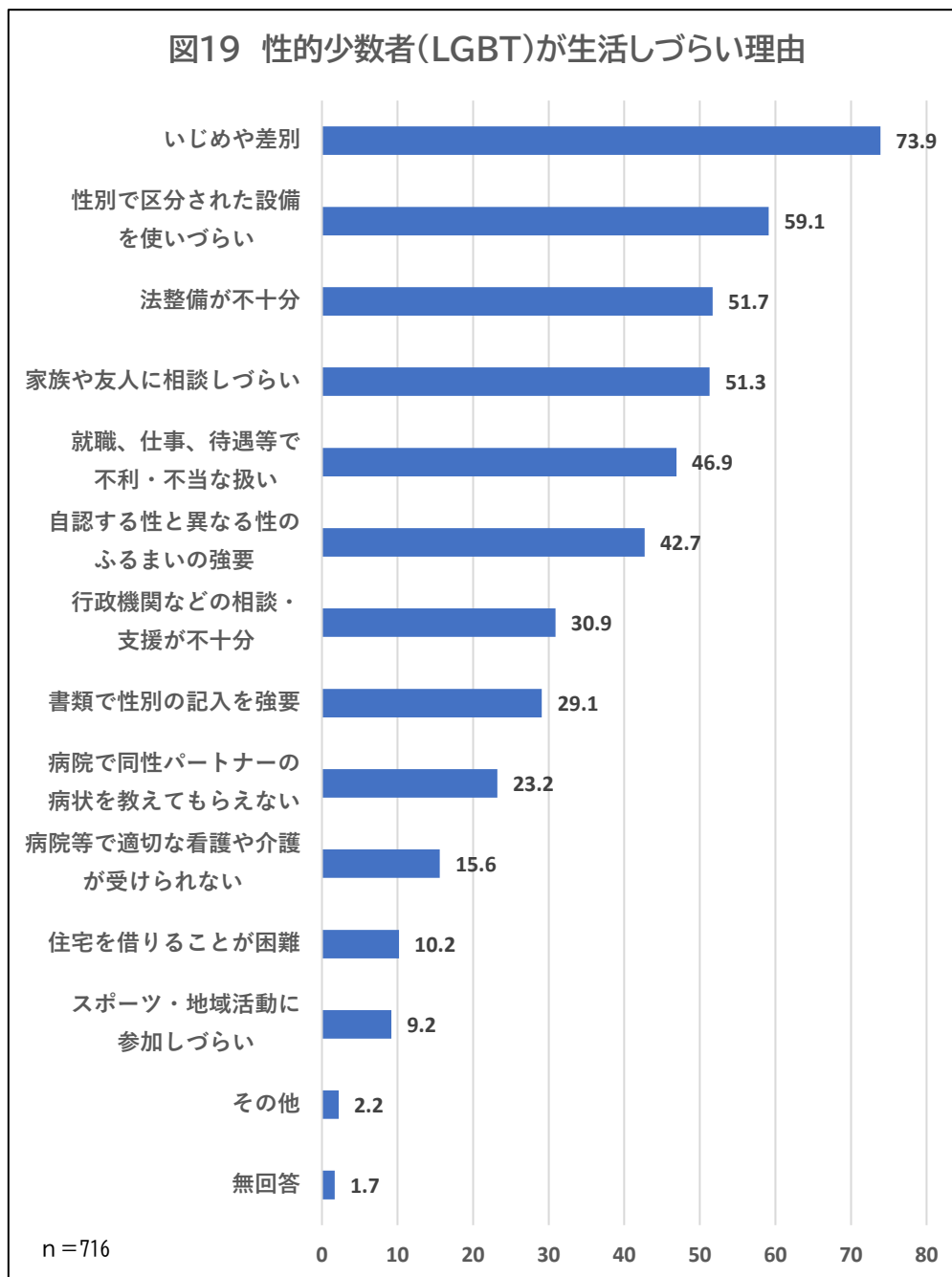
身近な人から性的少数者(LGBT)であることを打ち明けられたら好意的に受け入れる割合は高くなっています。



出典:市民意識調査

(2)生活しづらさの理由

偏見や差別等によって性的少数者(LGBT)が生活しづらい社会になっていると75%の人が感じています。主な理由は、法や設備が整っていないために不都合や不利益が生じるといったことや、周りに理解されずにいじめや差別を受ける、家族や友人に相談しづらいといったことが挙げられています。



出典：市民意識調査